



2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月11日
東

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所
コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)小関 智春 (TEL) 03(3227)2321
四半期報告書提出予定日 2019年4月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	5,282	—	192	—	198	—	108	—
2018年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 108百万円 (—%) 2018年8月期第2四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年8月期第2四半期	円 銭 7.89	円 銭 7.89
2018年8月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第2四半期の対前年同四半期増減率及び前第2四半期の数値については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年8月期第2四半期	百万円 4,347	百万円 2,481	% 57.1
2018年8月期	4,195	2,410	57.4

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 2,480百万円 2018年8月期 2,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.70	円 銭 2.70
2019年8月期	—	0.00	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	3.20	3.20

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,000	—	720	—	720	—	440	—	31.98	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)株式会社セラクE C A 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年8月期2Q	13,766,400株	2018年8月期	13,759,200株
2019年8月期2Q	39株	2018年8月期	39株
2019年8月期2Q	13,762,546株	2018年8月期2Q	13,736,813株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中通商摩擦や英国のEU(欧州連合)離脱問題、東アジア地域における地政学上のリスク等の影響により先行き不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。

当社が主にサービスを提供する情報産業分野においては、IoT、ビッグデータ、AIなど新たな技術活用への投資が拡大し、またそれに伴う高度なセキュリティサービスなど、活発な広がりをみせており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成・確保の重要性が増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組みるとともに、ITエンジニアの人材流動化が加速している市況を踏まえ、新たに人材紹介事業を開始しております。

これらの結果、当社グループの売上高は5,282,145千円、営業利益は192,844千円、経常利益は198,310千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,649千円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等の比較については記載しておりません。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

① システムインテグレーション事業

既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。慢性的なIT人材不足を背景に「クラウド運用」「デジタルマーケティング」「CRMマーケティング運用」等の領域で順調に案件を獲得しております。また、エンジニアの組織体制再編に取り組み、市場ニーズに応えられる優秀な人材の育成・確保に注力してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,667,287千円、セグメント利益は285,367千円となりました。

② デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、IoTやAIを用い課題解決を図るデータサイエンス、データを可視化しRPAによる業務の効率化を実現するビジネスインテリジェンス、ITの活用で儲かる農業を実現する「みどりクラウド」などのサービスを提供しております。今期は、企業の高度ITへの投資増加を背景に、セキュリティへの関心が高まり、サイバーセキュリティ領域における案件が増加しております。

また当社がこれまで取り組んできた農業向けIoT技術は、他業種への応用に成功し、案件化が進んでおります。

「みどりクラウド」においては、全国の生産者ネットワークとビッグデータを活用し、流通・販売を支援する新しいサービスの開発に着手いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は530,298千円、セグメント損失は38,489千円となりました。

③ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピースエンジニアリングで3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービスを提供しております。

自動車をはじめとする製品開発・設計の基本技術である3DCADは今後も技術者のニーズが期待できるため、専門性に特化した人材の創出を促進すべく、積極的な採用・教育活動を行っております。

これらの結果、当セグメントの売上高は84,089千円、セグメント損失は42,194千円となりました。

④ その他事業

その他事業においては、9月に設立し連結子会社となりました株式会社セラクE C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

株式会社セラクE C Aでは流動性の高いIT人材市場において、高度IT技術者を多様な人材ニーズとマッチングさせることや、他業種も含めた幅広い分野の教育型人材サービスを提供すべく、2019年1月より本格的に事業を開始し、IT業界未経験者向け教育講座「テクトレ」等の開講も始めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,270千円、セグメント損失は11,838千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ152,347千円増加し4,347,531千円となりました。これは主に、現金及び預金が241,703千円減少したものの、受取手形及び売掛金が208,287千円、流動資産その他が65,635千円、投資その他が53,463千円、仕掛品が31,000千円、繰延税金資産が27,892千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ80,771千円増加し1,865,887千円となりました。これは主に、未払消費税等が45,281千円、長期借入金が39,555千円、1年内返済予定の長期借入金が18,822千円、未払法人税等が12,885千円減少したものの、未払金が81,740千円、賞与引当金が66,639千円、買掛金が25,705千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ71,575千円増加し2,481,643千円となりました。これは主に、利益剰余金が71,499千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、2,024,023千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、54,756千円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益196,444千円の計上、未払金の増加額81,740千円、賞与引当金の増加額66,639千円、仕入債務の増加額25,705千円、減価償却費16,180千円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額208,287千円、法人税等の支払額134,671千円、前払費用の増加額61,977千円、未払消費税等の減少額45,281千円等の資金の減少要因が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、90,730千円となりました。

主な要因は、保険積立金の積立による支出53,587千円、有形固定資産の取得による支出14,388千円、無形固定資産の取得による支出11,512千円、敷金・保証金の取得による支出10,041千円等の資金の減少要因が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、97,416千円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出58,377千円、配当金の支払額36,971千円等の資金の減少要因が生じた

こと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の業績予想につきましては、2018年10月15日の「2018年8月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,077	2,072,374
受取手形及び売掛金	1,163,725	1,372,013
仕掛品	8,078	39,078
原材料	32,116	29,996
その他	37,917	103,553
貸倒引当金	△2,541	△849
流動資産合計	3,553,374	3,616,166
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	65,768	69,632
工具、器具及び備品(純額)	12,768	14,998
その他	253	175
有形固定資産合計	78,790	84,807
無形固定資産		
のれん	43,342	38,780
ソフトウェア	64,770	66,609
その他	2,075	2,017
無形固定資産合計	110,187	107,407
投資その他の資産		
投資有価証券	100,750	101,098
繰延税金資産	179,994	207,886
敷金及び保証金	155,773	160,388
その他	16,313	69,777
投資その他の資産合計	452,831	539,150
固定資産合計	641,809	731,364
資産合計	4,195,183	4,347,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,282	43,988
1年内返済予定の長期借入金	139,087	120,265
未払金	636,909	718,650
未払法人税等	144,613	131,728
未払消費税等	193,336	148,054
賞与引当金	350,894	417,533
その他	99,271	107,858
流動負債合計	1,582,395	1,688,078
固定負債		
長期借入金	111,555	72,000
退職給付に係る負債	90,733	105,517
その他	432	292
固定負債合計	202,720	177,809
負債合計	1,785,115	1,865,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,794	297,956
資本剰余金	495,544	495,706
利益剰余金	1,614,473	1,685,973
自己株式	△32	△32
株主資本合計	2,407,780	2,479,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	241
退職給付に係る調整累計額	865	432
その他の包括利益累計額合計	865	674
新株予約権	1,421	1,365
純資産合計	2,410,067	2,481,643
負債純資産合計	4,195,183	4,347,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	5,282,145
売上原価	4,116,721
売上総利益	1,165,423
販売費及び一般管理費	972,579
営業利益	192,844
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,231
助成金収入	3,800
受取補償金	356
その他	696
営業外収益合計	6,085
営業外費用	
支払利息	570
雑損失	49
営業外費用合計	619
経常利益	198,310
特別利益	
新株予約権戻入益	56
特別利益合計	56
特別損失	
固定資産除却損	1,921
特別損失合計	1,921
税金等調整前四半期純利益	196,444
法人税、住民税及び事業税	115,603
法人税等調整額	△27,808
法人税等合計	87,795
四半期純利益	108,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,649

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	108,649
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	241
退職給付に係る調整額	△432
その他の包括利益合計	△191
四半期包括利益	108,458
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	108,458

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年9月1日
至 2019年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	196,444
減価償却費	16,180
のれん償却額	4,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,639
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,159
受取利息及び受取配当金	△1,231
支払利息	570
有形固定資産除却損	1,921
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,880
前払費用の増減額 (△は増加)	△61,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,705
未払金の増減額 (△は減少)	81,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,281
その他	18,664
小計	79,238
利息及び配当金の受取額	1,231
利息の支払額	△554
法人税等の支払額	△134,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,201
有形固定資産の取得による支出	△14,388
無形固定資産の取得による支出	△11,512
保険積立金の積立による支出	△53,587
敷金及び保証金の差入による支出	△10,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,730

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年9月1日
至 2019年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△58,377
リース債務の返済による支出	△2,335
株式の発行による収入	324
配当金の支払額	△36,971
非支配株主への配当金の支払額	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,024,023

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社セラクE C Aを設立し子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、2019年2月28日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社により構成されることとなりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランスフ ォーメーシ ョン	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,667,287	530,298	84,089	5,281,675	470	5,282,145	—	5,282,145
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,800	1,800	△1,800	—
計	4,667,287	530,298	84,089	5,281,675	2,270	5,283,945	△1,800	5,282,145
セグメント利益又は セグメント損失(△)	285,367	△38,489	△42,194	204,682	△11,838	192,844	—	192,844

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,800千円が含まれておりません。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「機械設計エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムインテグレーション事業」は、ITインフラ・クラウドテクノロジー、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービス提供、「デジタルトランスフォーメーション事業」は、サイバーセキュリティ、IoT・AIを用いたデータサイエンス、RPAを用いたビジネスインテリジェンス、圃場環境モニタリングシステム『みどりクラウド』の販売及びサービス提供、「機械設計エンジニアリング事業」は、3DCAD分野の技術提供、機械・金型など受託設計のサービス提供を主な業務としております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「機械設計エンジニアリング事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ITインフラ事業」、「ウェブマーケティングコミュニケーション事業」、「スマートソリューション事業」、「みどりクラウド事業」の4事業区分から、既存技術領域におけるIT技術支援を推進する「システムインテグレーション事業」、新規性の高い先端技術領域でのデジタル化を推進する「デジタルトランスフォーメーション事業」、3DCAD分野の技術提供、機械・金型など受託設計のサービス提供を行っている「機械設計エンジニアリング事業」の3事業区分に変更しております。

これは従来、技術領域ごとのセグメントに区分する方法が、経営上の意思決定を行い、業績を評価するために適した構成単位として機能しておりましたが、情報産業分野の急速な進化や事業規模の拡大に伴い、事業の特徴やそれらの管理機能が横断的に各セグメントへ係るようになったため、実態をより適切に表し、正確な業績評価を行うため、事業の成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。